

## 人口変動とホメオスタシス

### —— 出生率回復の条件 ——

河野 稠 果

(麗澤大学)

人口変動のホメオスタシスとは外的変化によって人口レジーム内部の均衡が失われた後に、自己調節機能が働いて、もとの均衡状態に復元することをいう。例えば 18, 19 世紀のヨーロッパ諸国でかなりの期間にわたって出生率が低下し、その後回復した状況を、歴史人口学者は教えてくれる。また近年では、1920 年代後半から 1930 年代にかけて、ヨーロッパの幾つかの国で出生率が人口置き換え水準以下に低下したが、後にいずれもそれ以上に回復しているのが認められる。日本でも徳川時代に、このような自己復元的メカニズムが働いた例を見ることができる。さて、日本の出生率は最近非常に低下している。合計特殊出生率は 1998 年現在 1.38 であり、これは人口置き換え水準をはるかに下回る。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、21 世紀の終わりに日本人口は現在の半分近くまで減少する。そしてさらに出生率・死亡率がそのまま推移すれば、今から 1000 年経つと、人口はほとんど消滅してしまうことになる。民族の生存が危くなることはシステムの崩壊であり、破局である。そこで、ホメオスタシスの力が 21 世紀に果たして働くかどうかをここで考えてみたい。出生率が将来反騰する可能性はあり得るであろうか。そのための条件は何であろうか。正直言って、本論は一つのドン・キホーテ的試みであり、以上の難問に対して、私が十分答えられる知見を持ち合わせているわけではない。むしろ会長講演として話題を提供するといった意味合いの方が強い。

日本の出生率低下に関しては、多岐多様な要因そして背景がある。出生率が再び回復するためには、そのような要因、背景を減少させあるいは消去することが必要である。まず、最近の 4 半世紀間に、わが国の出生率が欧米諸国と同じように非常に低い水準に低下したことは、文化の差があるとしても、そこに普遍的共通性があることを指摘したい。それは、脱工業化、都市化、生活水準の上昇、高度消費社会の到来、産業のソフト化、そして特に女性の高学歴化と社会進出である。その過程で、出産・育児の機会費用、子どもの教育コストが急増した。一方、子どもの経済的貢献は激減する。もはや子どもを生み育てることは、投資ではなく、負担のみになったのである。しかしながら、今日の日本における超低出生率の出現は、単に経済・社会的変数の定量的変化によるものだけではない。それには、日本における第二の民主化といえる、女性の役割革命、

エンパワーメントが関係している。ただ現在では、出生率に対してそれがマイナスに働いているということであろう。ともあれ、女性がこれまでのように男性に隷属し、子産み機械として扱われるのではなく、社会のあらゆる活動領域において男性と平等に共同参画することの正当性と必要性が、最近 20 年の間で少なくとも建前として確立されてきたと考えられる。そして、1998 年度厚生白書が強調するように、社会が成熟する段階で個人が多様な生き方を目指すようになり、それが社会的に認められるようになったということである。しかし実際には、その多様な生き方を実現しながら、同時に結婚・出産・育児を両立させようとする努力が、日本社会の独特の伝統的慣行、風土によって阻まれていると白書は指摘する。それは第一に日本の伝統的男女の役割分担意識であり、第二に家庭よりも仕事優先を求める雇用慣行や企業風土であるとする。今日の日本がそのため、結婚や子育てに「夢」を持っていない社会になっていると論ずるのである。

しかし、これらの阻害条件を取り除くこと、あるいは改善することは容易ではない。これらの意識・慣行は長い間かかって形成されたものである。また特に仕事優先のエトスに関しては、そもそも国土が狭小で資源の乏しい日本では、戦後の経済発展を遂げるために男性は企業戦士として仕事中心の生き方しか選択肢がなかった、といわざるを得ないものであろう。皮肉なことに、日本の猛烈社員がそのように無理をし、家庭を無視して、欧米に追いついた現在、そのつけがどっと現れてきた感じである。そのつけが、特に日本で見られた「静かな女性の反乱」であり、晩婚化・未婚化そして少子化に結果したとも考えられよう。この仕事中心主義を変革することは簡単ではない。

さらに以上に関連して別にもう二つほど、意識革命・システム転換の必要性の例を挙げよう。一つは最近話題になった子どもの自立性・社会性のなさ、そしてその背景である父性の喪失に対してである。これが今日の晩婚化、非婚化にも関連していると考えられるようになった。したがって、今後、家庭・家族における父性の復権、あるいは新しい父性の確立が強く要望されることになろう。第二は、現在の日本において、子どもの存在が大人の快適な生活、充実した生活、あるいは自己能力の開発に対して何か邪魔であるという考え方が瀰漫しすぎているのではないか、という感想である。現在の日本では、一般にドイツ語の *Kinderfeindlichkeit* といった子どもに対する敵意、白眼視が強すぎるのではなかろうか。逆に、子どもは人生最上の宝であり、子どもを産み育てることは最高の自己実現そのものである、という視点がマスコミ等で等閑視されているのではなかろうか。若い夫婦が満面に笑みを湛えて、玉のような子どもを抱きかかえているといった微笑ましい映像を、昨今あまり目にすることがない。子どもを産み育てることくらい素晴らしい喜びはほかにない、といった子宝思想はもっと喚起されるべきであろう。

以上の意識革命、あるいは価値観の変化に対する社会・経済的対応は、しかしいうまでもなく一朝一夕に実現するものではない。人口がこのまま推移すれば、ホメオスタシスが自動的に作動するという機械的なものではあるまい。現代の人口プロセスは、やはり人間の英知が工夫を凝ら

し、社会、政治、経済、世論形成等において大いなる努力を払った後に初めて動き出すものであろう。現在の日本の出生率低迷が、生物としての種の衰退であるならば、出生率の回復はもはや見込みがないであろう。しかしそれが、オスワルド・シュペンゲラーがかつて憂慮した「西洋の没落」のようなものでなく、価値観の変化とそれに対する既存の社会体制・慣行との一時的不調和の結果であるならば望みは十分にあろう。

これらの意識革命、あるいは新しい価値観に対する現行の制度・慣行の調節が、ホメオスタシスの作動のためには究極的に必要であると思われる。しかし現在の日本には、それ以外に、出生率回復のために有利な人口学的あるいは社会・政治的条件が、以下列挙するように幾つかあると考えられる。これらと相呼応して制度慣習・意識の変革が進行し始めれば、出生率回復は可能であろう。

- ① コウホート出生率が期間出生率よりも高いこと。
- ② 夫婦の期待出生数が実際の出生率よりも高いこと。
- ③ 夫婦の理想子ども数が期待子ども数よりも大きいこと。
- ④ 未婚の男女で結婚の意思のあるものは、最近少し減少したとはいえ、いぜん 90%近くあること。
- ⑤ 日本では離婚や母子家庭が国際的に見て少ないこと。
- ⑥ 少子化対策を政府、地方自治団体がかなり本腰を入れて行い始めたこと。
- ⑦ 少子化の長期的継続を懸念する国民的関心が高まってきたこと。
- ⑧ 景気回復の胎動が見られ始めたこと。
- ⑨ やがて 21 世紀に入りコンピュータ化がもっと進み、職場と家庭の一体化する可能性があること。同時に職場のフレックス・タイム制もますます一般化すること。
- ⑩ 新しく 21 世紀となり、世紀末の閉塞感から抜け出し、社会に清新の気が漲ること。

以上の幾つかは、それ自身、人口・社会システムの中ですでにホメオスタシスが作動し始めている徴候だと理解することもできよう。